入　札　説　明　書

広島県警察本部警備部警備課広島県警察航空隊（広島市西区観音新町 4-9-34）
TEL:082-228-0110　（内線 5915）　FAX:082-234-6109

事業名	エアバス・ヘリコプターズ式ＡＳ３６５Ｎ３型ヘリコプター（ＪＡ１１ＨＰ）定期点検（６年／１２００時間点検）整備業務			履行期間	契約締結日から 令和９年３月 31 日まで	履行場所	契約締結業者の指定する場所
入札参加資格確認申請書提出期限	令和８年６月 24 日（水） 午後５時まで	仕様書等に対する質問書提出期限	令和８年６月 29 日（月）	入札日時	令和８年７月 10 日（金） 午前 11 時 00 分	入札場所	広島市中区基町９番 42 号 広島県庁舎東館 広島県警察本部 18 階会議室

注　意　事　項

1　入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）について

(1)　入札参加希望者は、公告で定める入札参加資格要件に応じ、誓約書のほか次に掲げる証明書の写しを申請書に添付しなければならない。

ア　事業場認定書
イ　事業許可証（総重量３㌧以上の回転翼航空機修理事業）
ウ　航空機修理方法認可証(エアバス・ヘリコプターズ式 AS365N3 型回転翼航空機の修理方法)
エ　エアバス・ヘリコプターズ社リペアセンター認定書
オ　エアバス・ヘリコプターズ式ＡＳ３６５Ｎ３プラスシリーズの４軸オートパイロット GSPD･MODE の飛行試験を行うことを、会社から認定されている操縦士の人数及び社員としての経歴が確認できる書類

(2)　申請書の作成に要する費用は、入札参加希望者の負担とする。

(3)　申請書等に虚偽の記載をした者については、指名除外措置を行うことがある。

(4)　申請書等の提出は、持参又は郵便等による。郵便等による提出は、書留郵便又は特定信書便事業者の提供するサービスでこれらに準じるものに限る。（民間宅配事業者のいわゆる「メール便」はこれに当たらない。）

2　仕様書及び図面（以下「仕様書等」という。）について

仕様書等に対する質問がある場合は、上記仕様書等に対する質問書提出期限までに、書面により提出すること。

3　入札について

(1)　次に該当する場合は、その入札は無効とする。

ア　入札に参加する者に必要な資格のない者が入札したとき。
イ　入札を取り消すことができる制限行為能力者の意思表示であるとき。
ウ　契約担当職員において定めた入札に関する条件に違反したとき。
エ　入札者が二以上の入札をしたとき。
オ　他人の代理人を兼ね、又は２人以上を代理して入札したとき。
カ　入札者が連合して入札したとき、その他入札に関して不正の行為があったとき。
キ　必要な記載事項を確認できない入札をしたとき。
ク　再度の入札をした場合においてその入札が一であるとき。
ケ　入札に際しての注意事項に違反した入札をしたとき。

(2)　落札者がないときは再度の入札をする。ただし、無効な入札をした者は、再度の入札に参加することができない。

(3)　再度の入札は５回を超えないものとする。

(4)　入札執行について

ア　代理人が入札する場合には、入札前にその代理権を証する書面（以下「委任状」という。）を提出しなければならない。ただし、有効期間の記載のある委任状をあらかじめ提出し、当該有効期間が入札の時期を含む場合は除く。
イ　入札執行中における入札辞退は、入札辞退届又はその旨を記載した入札書を、入札執行者に直接提出すること。
ウ　入札執行中は、入札執行者が特に必要と認めた場合を除くほか入札室の出入を禁じる。
エ　入札執行中は、入札者の私語、放言等を禁じる。
オ　入札室には、入札に必要な者以外は入室してはならない。

4　契約書について

(1)　落札者は、契約担当職員から交付された契約書に記名押印し、落札通知を受けた日から５日以内（土曜日、日曜日を除く。）に契約担当職員に提出しなければならない。ただし、やむを得ない場合、この限りではない。

(2)　契約書は２通作成し、各自その１通を保有するものとする。

(3)　契約書において、契約の相手方が課税事業者の場合、契約金額に併せて当該取引に係る消費税及び地方消費税額を明示するので、落札決定後、落札者は課税事業者又は免税事業者である旨（予定を含む。）について直ちに届け出ること。

5　その他

落札者は、契約担当職員が必要と認める場合、一般競争入札事務処理要領に規定する別記様式第４号の２(経費内訳書)の作成及び別記様式４号の３(労働関係法令等の遵守義務に係る確認調査票)による調査(再委託を行う場合は再委託先を含む。)に協力しなければならない。

契　約　事　項

1　広島県会計規則及び広島県契約規則に基づき執行する。
2　入札保証金
□有　■無
3　契約保証金
公告に定めるとおり
・平成 19 年 10 月 1 日以降に 60-E の業務で契約解除され、その後当該業種業務の履行実績がない者　有
・上記以外の者　無
4　地方自治法第 234 条の 3 の規定に基づく長期継続契約
□適用　■適用なし

添　付　書　類

■　公告の写し
■　入札参加資格確認申請書の様式
■　誓約書の様式
■　入札書の様式
■　委任状の様式
■　契約書（案）
■　仕様書
■　仕様書等に対する質問書の様式
□　その他（　　）